

## 札幌市環境プラザ運営協議会 平成30年度第2回実施概要

- 1 日時 平成30年11月22日(火) 19:00~21:00
- 2 会場 札幌エルプラザ公共4施設2階 会議室1・2
- 3 出席者
  - (1) 委員：伊井委員、一林委員、河西委員、新保委員、三輪委員、森岡委員、山本委員、早坂委員、齊藤委員
  - (2) 札幌市：環境局環境計画課環境教育担当係長、環境計画課推進係 係員
  - (3) 事務局：(公財) さっぽろ青少年女性活動協会 市民活動担当課長、環境係長、指導員、サポートスタッフ、臨時職員

### 4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 札幌エルプラザ公共4施設館長 あいさつ
- (3) 委員近況報告
- (4) 運営状況の報告
  - ・平成30年度報告(中間報告)
- (5) 運営向上に向けた協議
  - ・市民のニーズをとらえた事業展開について
  - ・その他
- (6) 札幌市環境局環境活動推進担当課長 あいさつ
- (7) 閉会

### 5 議事概要

- (1) 平成30年度報告(中間報告) 事務局より平成30年度事業の中間報告を行った。

#### ●利用人数、数値目標について

- Q 年間利用人数は例年の人数が、概ね目標としている人数か。各事業への力の入れ方で年度ごとの人数の増減があっても良い、というような議論はあるか。
- A 札幌市のアクションプランでH31年度末の利用人数が71,000人という目標がある。今年度は展示コーナーの活用と、指導者向け研修を実施して、市内の環境活動を広げていくことを柱としている。展示コーナーの利用については団体によるプログラム出展の機会をこれまで1カ月おきだったところを毎月にするなど機会を増やすことができた。また、指導者向け研修の一つであるインタープリターズキャンプにおいては今年度を含め、これまで20ほどの団体とつながりを持つことができた。重点目標についての目標数値は細かく設定していないが現時点ではこのように進んでいる。
- Q 数値として出ているのは利用状況だけと捉えて良いか。環境プラザの目標としてリーダー養成とネットワークの構築があると思うが、それについての指標があつてしかるべきではないか。
- A 過去の運営協議会で、人数の多さだけが環境保全につながるわけではないという議論をいただいた。前指定管理時期においては、いくつかの団体とつながることができたかという数値目標を設定をしたこともある。今年度の目標数値は設定していないがネットワークの構築は大事なこ

と認識している。

●環境教育リーダー派遣制度について

Q 制度利用のルールを見直して、新規利用者の増加を図るとのことだが、新規利用者開拓に向けてどのようなPRをしているか。学校はどのようなニーズがあるのか、総合的な学習でどの学校がどのようなテーマでやっているのかなど、札幌市の協力をいただきながら情報をつかむと、よりピンポイントでPRできるのではないか。

また、何度も利用したい団体に向けてフォローアップはどのようにしているのか伺いたい。

A 今年度のパンフレット等は前年度中にこれまでと同じ場所に送付した。学校だけではなく、町内会やPTAの利用もあることから、新たな利用者に情報が届くように次年度分の送付の際には効果的な送付先を吟味する予定である。実施するプログラムについては、環境教育リーダーと主催者との調整に任せているので、環境プラザからのプログラム提案は難しい面もあるが、リーダーから具体的なプログラム例をいただきながら提案していくことはできるかもしれない。何度も利用したい団体に向けては、リーダーが自主的に、「次回やってみたらどうですか」とプログラムを伝えてきたという報告を受けている。

【ご意見】

- 主催者のニーズを把握するのは環境教育リーダーの立場ではありがたい。リピーターのニーズは把握しやすいが、新規利用者となるとまた別物と考える。実際には利用者とリーダーで事前に擦り合わせをした方がお互いの内容が合致するのではないだろうか。
- 誰を対象にどのような裾野を広げるのか、どういう方に継続的に利用してもらうために施設や制度をどのように変化させていくのか長いスパンで考えながら運営していくことになるのだろうと考える。一方で予算とのバランスについても考えなくてはならないだろう。
- 学校ごとのニーズが分かると良いと思うが新たにデータを取るとなると難しい面がある。こういう活用の仕方したら学校の方針にフィットするというのが分かると繰り返し活用してもらえるのではないか。ただ、利用したことがない学校にとってはハードルが高いと感じてしまうのかもしれない。

(2) 運営向上に向けた協議

●市民のニーズをとらえた事業展開について

委員の皆さまのそれぞれのお立場で感じる市民のニーズや関心がありそうなキーワードなどを伺った。

【ご意見】

- 地震による停電があったことを踏まえて、エコクッキングなど、企業からのアイデアをいただいたりするのはいかがか。
- 面白い、楽しい、役に立つ、といったことが必要だと思う。世代別の違いもあり、子どもは体験型、ある一定の年齢以上の方は座学も交えて、というのがいいのではないか。例えばごみの

捨て方などで困っている方が多いと思うので、ごみに対する取り組みはテーマとして面白いのではないかと。

- 個人と学校の取り組みに興味・関心がある。生徒会で地域のゴミ拾いに取り組んでいる学校があり、それが地域づくりにも影響した事例があった。そういう事例も含め、学校等で実践活動がどう行われているか札幌市の集約があればいいと考えている。そうした活動の中でリーダーが育っていくためにも、生活が変わるきっかけ、チャンスは必要であり、いかにリーダーを育てていくかということが大事なのだと思う。
- 札幌市全体もしくはいろいろなところのデータを集めることが可能であれば、それに対するニーズも自ずと出てくるのではないだろうか。
- 難しく考えずに、潜在的にあるものを試していくことはできそうである。アウトリーチの事業に参加してくれた方に環境プラザのリピーターになってもらうことで、課題に関して意見を聞くなどのアプローチはできるのではないかと。施設見学者を含めて年齢や立場によってアプローチの仕方は変わるが、さまざまなやりとりができると思うと多くのニーズが見つかり、質問や疑問に対して回答していく機会が増えると思う。
- 市民の方が潜在的に困っていることを見つけ、気になるキーワードでその方たちの関心を引くことを試し続けるしかないのではないかと。何を狙うのか、どのように場を活かしていくかが必要であり、小規模でもどんどん話をしながらまずはやってみることが大事なのではないかと。
- 小・中学校で夏休み前にエコ活動をする環境ウィークがある。学校ごとのエコスクール宣言があり、各学校の活動レポートも札幌市のホームページに全校分掲載されているので、十分なデータになるのではないかと。  
中学校では環境プラザに生徒を連れてくるのは小学校に比べ難しいと思うが、学校の活動に合わせて指導者を派遣することや、活動を充実させるような指導があると要望はあると思う。  
今、学校はプログラミング、キャリア教育、といったものに関心がある。体力向上の課題もあるので、環境と体力向上のマッチングなど、学校現場でキーワードとなっているものと関連づけて行うのがいいのではないかと。
- 学校などとの連携では、「一つ見本を見せ教材を置いていくので、まねしてやってみてください」といった方法の可能性も模索し続けていかなくてはならないと思う。ある意味で指導者養成になるのではないかと。  
環境プラザのこれまでの利用者、事業参加者からデータを収集するだけでもニーズの把握はできるのではないかと。事業の参加者が今後どのようにしていくのか、追跡調査ができるものもある。そこで新たなニーズを考えていくことができるのではないだろうか。  
学生たちは取っ付きやすさに喜ぶが日常で知り得ることは教わる必要はないと感じている。日常から半歩先の知識やスキルがヒットする傾向にあり、2歩、3歩先ではなく、半歩、一歩先、というのが重要ではないかと思う。また、就職活動を考えると、「何々に参加した資格証明書」

などの履歴書に書けるようなものがあると、それがきっかけになり学び続けていけるというのも重要になってくると感じている。

- 札幌市の直営ではない、という自由さに期待したい。公平性の観点から札幌市主催のものでは難しいが、「この条件に合った人はやってくださいね」とターゲットを絞って行う啓発の方が効果はあると思う。ただしその条件に当てはまらない方へのフォローは別の面で必要になってくるかもしれない。  
ニーズがあったと思えるものは伸ばさなければならないと考える。環境は全てに関わることなので、何かしらの関係がつけばそれでいいのではないだろうか。楽しかったことが地球にどうつながるのか、話を聞いてもらう、紙を一枚渡してあげることで環境の勉強をしたことになるのではないか。市民が来てくれなければ始まらないので、来てくれる事業はどんどん伸ばすべきだと思う。それをきっかけにしてつながりを持てるのであれば広がりが生まれると思う。
- ある分野に詳しい主体にいろいろと話を聞いていくのも一つの方法である。そういった方たちにアドバイスをいただくのも近道になるのではないか。
- 企業では新しい製品を出すときはミクロの部分ではターゲットを設定する。しかしマクロの部分では我々の事業の根幹は地域づくりだと言っている。健全な地域でなければ健全な事業ができないので、まずは健全な地域づくりをしていくことが必要と考えている。個人を対象に事業をしているいろいろな会社は同じようなことを考えているのではないだろうか。